

日南町議会議員 村上正広様

日南町長 増原 聡

山本芳昭議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 国土調査事業について</p> <p>①事業費が大幅に減額されたその理由について、またその対策について伺う。</p> <p>②今年度予定されている事業についてどのように取り組まれるか伺う。</p> <p>③来年度の事業見通しについて伺う。</p> <p>2. 各種設計業務について</p> <p>①入札予定価格はどのように算出されているのか伺う。</p> <p>②資料提供された設計業務実績一覧表について、応札業者がほぼ固定化等されているようである。その理由について伺う。</p> <p>③簡易なもの等については設計を省略することも可能ではないか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①平成29年度要求額167百万円に対し、予算配分額30百万円（配分率18%）となった。これは国予算が要望額を満たしていないこと、県予算は対前年比86%に減少したこと等認証遅延が原因による。各市町への予算配分方針となっている推進体制を整え、認証遅延の解消を行うとともに予算額確保に努める。</p> <p>②調査工程の新規地区着手と測量工程を繰り延べ、認証遅延となっている問題点の解決に努める。</p> <p>③平成30年度概算要求額143百万円で県と調整している。（要求対前年比85%、△24百万円）</p> <p>2.</p> <p>①積算基準や見積りなどにより設計価格を算出し、入札予定価格を設定している。</p> <p>②入札参加資格申請者のうち、業務内容、規模、難易度などを勘案し、主に県西部に本社または支社を有する者で指名競争入札している。</p> <p>③変更を伴わない簡易なものは見積りにより随意契約することができる。</p>

日南町議会議長 村上正広様

日南町長 増原 聡

坪倉勝幸議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 林業成長産業化地域創出モデル事業について</p> <p>①地域の森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化を図ることにより、地元利益を還元し、地域の活性化に結びつける林野庁の林業成長産業化地域創出モデル事業の林業成長産業化地域に選定された意義について。</p> <p>②本町が取り組む事業の全体構想（計画）を明らかに。（資料提供も）</p> <p>③構想の具体的推進方策について。</p> <p>2. 農地等の利用の最適化に関する指針について</p> <p>①遊休農地の解消、担い手への農地利用集積、新規参入の促進、それぞれの目標設定の考え方について。</p> <p>②目標達成に向けた具体的な取り組みについて。</p>	<p>1.</p> <p>①行政・関係企業が一体となって新たな雇用を創出し、林業の成長産業化を図りながら、人口の流入を目指す。</p> <p>②新商品の開発、F S C 認証材の販路拡大、不在村地主問題の解消、林業アカデミーの創設、木育、木造公共施設の整備等に取り組む。</p> <p>③産官学による協議会を組織し、事業の推進を図る。</p> <p>2.</p> <p>① [遊休農地の解消] 平成28年度調査で判明した遊休農地7.5haを解消目標とした。 [担い手への農地利用集積] 平成28年度の集積面積552ha、集積率30.8%を5年間で300ha、50%と目標設定した。 [新規参入の促進] 担い手不足地域12地域（大字単位）カバーできる経営体の育成を目標とした。</p> <p>②農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担当区域ごとの活動を通じて中間管理事業を推進する等、目標の達成を目指し農地等の利用の最適化が一体的に進んでいくよう推進を図る。</p>

1. 事業全体の概要【施策の方向性】

- I. 森林資源を無駄なく、かつ効率的に活用する「カスケード計画」を基軸とする新たな循環型林業を構築し、林業の成長産業化を目指す。
- II. 林業の成長産業化に伴い、新たな雇用を創出することで人口増加を目指すと同時に、町内の地域経済循環率向上を目指す。
- III. 林業の町にふさわしい、子育て支援・人材育成を行うことで、将来における林業業界の担い手の確保を目指す。

2. 地域の実態

●林齢構成の不均衡

→8齢級から11齢級が約60%を占めており皆伐再造林による林齢平準化が必要。

●民間林の不在村地主問題

→集約施業を行う上で大きな妨げになっており、施業同意が取れず集約施業ができない状況が生じている。

●林業業界における恒常的な人手不足

→今後の大手企業進出に伴い、多くの木材搬出が予想される中、人材不足のため新たなビジネスモデルの実施が困難な状況が予想される。

3. 重点プロジェクトの概要

1. 『使い切る』木材活用事業

①不在村地主等山林集約化事業

■不在村地主問題の解消に向け、森林組合と連携し、企業への売買斡旋等集約化を図る。そして、適切な森林管理を行うとともに、集約化施業を推進することで、未整備林をなくし、安定・継続的な事業確保を目指す。

②ICT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業の確立事業

■航空レーザー計測、山林3DスキャンなどのICT技術を活用し、正確な立木の情報を把握する。そして、今後実施することになる事業展開に備えるため、こうして得た正確な森林資源量を循環型林業を行う上での基礎データとして整理する。

③FSC材・FSC製品流通拡大事業

■県境を跨いだ近隣市町村・企業と連携を図りながら、FSC認証材の流通量を増やすことで、林業業界の収益の増加を目指す。また、既製品についてもグローバルスタンダードとなりつつあるFSC認証材を使用することにより、より競争力の高い製品の製作と製造を図る。

④森林カスケード新マテリアル開発事業

■木を『使いきる』という点において、これまで産業廃棄物として処理していたパークを用いたバイオマス燃料を製造するとともに、大建工業㈱と連携したDWファイバー製造技術を用いた新商品開発を実施し、森林資源のマテリアル利用による地域経済の進展を図る。

⑤木材公共施設等整備事業

■町内に建設予定のコミュニティセンターの建設や木質バイオマス熱変換を活用した木造農業用ハウス等の建設にあたり、町産材を100%使用したFSC認証LVL材を利用し、林業を核とする地域経済循環率を向上の図る。

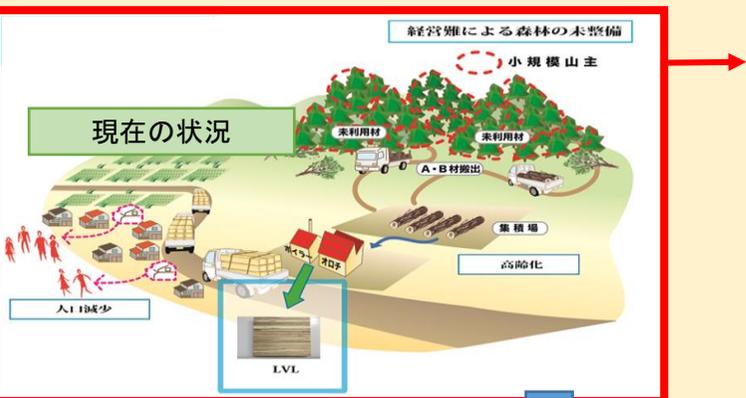
2. 日南町版林業担い手育成事業

⑥林業アカデミー整備事業

■地域循環型林業モデルの各種事業実施に向けての人材確保は必須であり、とりわけ高性能林業機械の活用、それに伴う特別教育の資格取得は喫緊の課題である。そこで、林業アカデミーを開設し、大建工業㈱を始めとする加工業者らが求める即戦力を育成し、関連企業・大学等専門機関とタイアップしながら、中央中国山地地域の求める人材の育成を図る。

⑦200年の森等木育整備事業

■林業の町ならではの教育を行うことを目的に、「木育」を積極的に実施する。具体的には、樹齢200年のスギ林の一部をフィールドとしたカリキュラムを大学と連携して構築するとともに、子どもから大人まで木の魅力を学べる場を創出する。とりわけ子どもには、木や森林それに関わる仕事の大切さという点について重点的に学ぶことのできる機会を提供し、林業の魅力を浸透させていく。



4. 地域の関係者で実現する将来像

- 行政・関係企業が一体となり、循環型林業を構築し、林業を「稼げる職業」「魅力ある仕事」に昇華させ、多くの人を呼び込み、その経済波及効果によって過疎からの脱却を目指す。
- 県域を超えた取組とすることで、単一市町村では困難なFSC認証材の販路拡大を進め、他の国産材との競争力を向上させる。

林業成長産業化地域構想の工程表

区分	取組内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
1. 『使いきる』木材活用事業						
①不在村地主等山林集約化事業	日南町森林組との調整 山林寄付希望者募集 寄付・登記・編入事務開始	日南町森林組合と委託契約	日南町・日南町森林組合パンフ作成・広報 日南町森林組合：登記事務開始			
②ICT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業	広葉樹林施業低コスト実証実験事業 森林情報処理システム整備 施業量の分析・把握 高性能林業機械の導入 広葉樹試験地の確保 実証実験の開始 広葉樹搬出開始	日南町森林組合：事業検	日南町森林組合：実証実験 調査	導入 購入・配備	日南町有林を試験地として提供 実証実験・分析	低コスト広葉樹搬出開始
③FSC材・FSC製品流通拡大事業	市場調査・近隣企業との連携 FSC認証材安定供給体制確立 試験・商品開発(株オロチ、大建工業(株))	市場調査 日野川流域森林組合FSC加盟調整	市場調査 不燃化試験・開発	安定供給体制の確立	木材流通網の確保 FSC認証材給体開始 商品化	
④森林カスケード新マテリアル開発事業	DWファイバー市場調査 DWファイバー商品開発 バーク燃料化実証実験開発 バーク燃料供給開始 木質バイオエネ利用の農産物栽培 バイオマス燃料を活用した農作物栽培	市場調査 実証実験	市場調査 実証実験	商品開発	バークバイオマス燃料供給 『農』・『林』共同プロジェクト栽培種の選定(農業試験場の協力)	生産開始
⑤木材公共施設等整備事業	コミュニティセンター計画・設計 コミュニティセンター建設 木質バイオマス設備導入 ドライ・バーク利用の木造ハウス建設	計画・設計	監理 建設	機器選定 計画	導入 建設	

林業成長産業化地域構想の工程表

区分	取組内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度				
2. 日南町版担い手育成事業										
⑥林業アカデミー整備事業	関係機関との調整 研修カリキュラムの作成 木育研修施設(兼、セミナーハウス)整備 研修備品の購入 研修生募集開始 アカデミー開講	鳥取県・鳥取大学ほか ←	鳥取大学、林業メーカー ←	施設の設計・整備 ←	チェンソー、フォワーダ ←	募集要項、パンフ作成 ←	1期生研修開始 ←	アカデミー開講・運営 ←		
⑦200年の森等木育整備事業	200年の森地主との協議・調整 200年の森木育カリキュラム作成 200年の森間伐・歩道整備 木育遊具設置場所協議 木育遊具開発 木育遊具設置	協議・同意書締結 ←	カリキュラム作成検 ←	カリキュラム作成 ←	設計・間伐・遊歩道整備 ←	福祉保健課等関連機関協議 ←	開発業務委託 ←	設置 ←		

日南町議会議長 村上正広様

日南町長 増原 聡

久代安敏議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 国民健康保険制度の県単位化について</p> <p>①平成30年度から、国民健康保険制度(国保)が大きく変わり県が事業主体となることになっている。その準備のために昨年から鳥取県と市町村の国保連携会議が開催されているが、これまでの概要の説明を求める。</p> <p>②日南町民の25%が国保被保険者であり、保険料額をはじめとして、今後どのようにすすめるのか関心と不安がある。県に対して日南町は他の市町村と連携しながらより良い国保にしていく責任があると考え、基本姿勢を問う。</p> <p>③各都道府県に国保運営のための協議会が義務付けられ、鳥取県国保運営協議会が設立されているが、委員構成と審議内容について明らかに。</p> <p>2. 農業競争力強化プログラムの実施のための法整備について</p> <p>①安倍政権は「規制改革推進会議」など私的な諮問機関の言いなりになって法案を提出し、強い農業をめざすという「農業・農協改革」の農業競争力強化支援法案など8本の法律を今国会で成立させたが、これについての見解を問う。</p> <p>②農業を基幹産業とする地域経済、雇用に重大な影響を与え、国が農協の共同販売を支援することなく、農産物の直接販売を促進、誘導すれば、農協外しになりかねないと考え、どうか。</p> <p>③政府は、来年度から米の直接支払交付金(7,500円/10a)や生産調整を廃止することを</p>	<p>1.</p> <p>①国保連携会議は、県、市町村、国保連合会で組織し、事務の標準化、効率化等を検討する。</p> <p>②県の激変緩和措置とともに、市町村は国保財政調整基金を保有し予期せぬ支出増等に対応する。保険者機能の被保険者証の発行、保険料率の決定及び賦課徴収、保険給付の内の現金給付、保険事業は引き続き市町村が担う。</p> <p>③委員は被保険者代表、保険医又は保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険代表で構成する。県内統一的な運営方針を定める「鳥取県国民健康保険運営方針」を策定する。</p> <p>2.</p> <p>①農家と関連産業が一体となって日本農業の競争力強化に取り組めるように、改革の領域を拡げたことは評価に値するが、鍵を握るのは、今後整備される関連産業の業界再編を促進する法律である。利益の全てが農業者に還元されることに期待する。</p> <p>②当該プログラムそのものが全農の改革を柱としていたもの。改革によって農家の収支が改善されることに期待する。農家が不利益を被らないよう、今後の動向を注視していきたい。</p> <p>③今回の見直しは「行政による生産数量目標の配分の廃止」であって、国は、行政ルート</p>

決めている。生産者米価の更なる下落や農家所得の減少で地域経済がさらに低迷するのではと危惧しているが、どう対処するのか。

3. 林野庁の新規モデル事業採択について

①当初予算の新規事業になかった事業であるので、この事業を林野庁に申請した概要と選定経過および今後のスケジュールの説明を求め

る。
②モデル事業は比較的一過性であることが多いが、持続可能な事業展開となるよう計画段階から関係者・団体とよく議論を積み上げることが肝要だと考えるがどうか。

4. 同和教育推進協議会について

①去る5月24日、日南町人権センターを会場に、「差別事象検討委員会」が開かれている。この会は日南町同和教育推進協議会会長である町長が、同和教育推進協議会の役員に案内しているが、この「差別事象検討委員会」を設置した事由と経過および委員会の内容について問う。

分に頼らず、生産者に自らの販売量を見極めて生産量を調整することを求めている。今後は、多様な担い手の取り組みを支える新たな直接支払制度の拡充を求めている。

3.

①構想の応募が2月27日、地域選定となったのが4月28日、事業申請が5月24日、今後、事業内容等について審査があり、事業採択となる予定。

②構想の応募段階から、森林組合、民間企業とも協議を行った。今後は正式な協議会を立ち上げ、産官学の連携により事業の展開を図りたい。

4.

①県の委員会を参考に開催。同推協役員会を踏まえた委員会ではなく、反省すべき。委員会で出された町の取り組みの強化をすべきとの意見を役員会で確認した。

日南町議会議長 村上正広様

日南町長 増原 聡

足羽 覚議員 一般質問答弁要旨

質 問 要 旨	答 弁 （要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 総合型地域スポーツクラブについて</p> <p>①現在、日南町のテニスコートも整備され立派なテニスコートが出来ている。また、来年度には、総合グランド照明のLED化や、社会体育館の新設など、ハード面が充実して来る。しかし、ソフト面も伴わないと、スポーツの振興には結びつかないと思う。日南町においては、かれこれ10年以上前から総合型地域スポーツクラブが設立準備中となっている。今立ち上げないと、日南町の生涯スポーツや、社会体育はどんどん衰退して行くと思われる。総合型地域スポーツクラブ「にちなんスポーツクラブ」の準備が進んでいるか伺う。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブに期待できる、健康づくり、医療費の削減、異世代の交流の場、地域ぐるみで子供を見守るなど、スポーツに対する期待が高まるが、まず、どんなスポーツがしたいと思っているのか、運動したくてもできない理由など、地域のスポーツ関係者への聞き込みや、住民対象のアンケート調査など、地域のスポーツ活動の状況と住民ニーズを調査できないか伺う。</p> <p>③新設の社会体育館に、総合型地域スポーツクラブを考慮した、事務所や会議室（多目的ホール）、簡易的なトレーニングルームなど予定はないか伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①日南町スポーツ推進委員への情報提供や創設の働きかけを今まで同様進めたい。</p> <p>②アンケート調査を実施するよりも、スポーツ推進委員や日南町体育協会支部長から情報を集めることに努めたい。</p> <p>③創設される予定のクラブが施設を使用するというを想定して整備を行うことは考えていない。</p>